

統一的な基準による

岩倉市財務書類

令和2年度決算

概要版



1. 対象となる会計の範囲

会計、関係団体等		対象となる財務書類				
①一般会計等 一般会計 土地取得特別会計		一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類		
②公営事業会計	公営企業会計	上水道事業会計 公共下水道事業会計				
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計				
③一部事務組合・広域連合 愛北広域事務組合 小牧岩倉衛生組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 愛知県市町村職員退職手当組合						

2. 財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表（バランスシート）

市の保有する財産（資産）と、その財源の内訳を将来負担（負債）とこれまでの負担（純資産）に分けて表す財務書類。

財産		財源	
資産	375億4,800万円 市の保有する財産	負債	153億2,600万円 将来支払う返済金など
	うち 現金預金 15億2,300万円	純資産	222億2,200万円 これまでに納付された税金など

資金収支計算書

1年間の現金の増減を、性質の異なる3つの活動区分で表す財務書類。

前年度末資金残高	9億4,200万円
業務活動収支	6億4,000万円 行政サービスにかかる資金収支
投資活動収支	△7,000万円 資産形成などにかかる資金収支
財務活動収支	△1億8,300万円 借入・返済などにかかる資金収支
本年度末資金残高	13億2,900万円

+ 本年度末
歳計外残高
1億9,400万円

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにどのぐらいのコストがかかっているかを表す財務書類。

経常費用	△198億6,000万円 行政サービスにかかるコスト
経常収益	4億7,800万円 行政サービスに対する使用料・手数料などの収入
臨時損益	2,200万円 資産売却などの臨時的な損益
純行政コスト	△193億6,000万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表す財務書類。

前年度末純資産残高	222億8,800万円
純行政コスト	△193億6,000万円
財源	192億9,100万円 税金や国・県からの補助金など
固定資産等の変動	200万円 無償取得した固定資産の評価額など
本年度末純資産残高	222億2,200万円

※一般会計等財務書類の金額を記載しています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 財務書類 4 表の概要

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（バランスシート）

令和2年度末（令和3年3月31日）現在の資産や負債の状況を表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
資産の部				負債の部（※）			
固定資産（※）	34,551	53,609	57,297	固定負債	13,734	28,616	30,203
うち減価償却累計額	△25,879	△31,215	△33,420	流動負債	1,592	2,421	2,604
※土地、建物、道路、橋りょう、公園、物品、特定目的基金等。				※借入金（地方債）など、将来返済・負担すべき債務。			
流動資産	2,997	4,330	4,689	負債合計	15,326	31,037	32,808
現金預金	1,523	2,625	2,984	純資産の部（※）			
基金	1,422	1,422	1,422	※これまでの世代が負担した金額で、将来返済する必要がないもの。			
その他	51	278	278	純資産合計	22,222	26,902	29,178
資産合計	37,548	57,939	61,986	負債・純資産合計	37,548	57,939	61,986

コメント

一般会計等の資産合計は公共施設整備基金の取崩しなどにより令和元年度から2億2,900万円減少し375億4,800万円、負債合計は地方債償還額が発行額を上回ったことにより1億6,300万円減少し153億2,600万円となりました。

(2) 行政コスト計算書（経常的な費用と収入）

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）1年間の経常的な行政サービスなどにかかるコストと、受益者負担による使用料・手数料などの経常的な収入を表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	19,860	27,204	31,585
業務費用	8,033	9,778	10,586
人にかかるコスト（職員給与、退職手当引当金繰入額など）	3,342	3,506	3,633
物にかかるコスト（光熱水費、委託料、減価償却費など）	4,549	5,742	6,347
その他のコスト（借入金の支払利息など）	142	529	606
移転費用（補助金、社会保障給付など）	11,827	17,426	20,999
経常収益（使用料・手数料など）	478	1,375	1,465
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）	△19,382	△25,829	△30,120
臨時損失	0	2	2
臨時利益	22	28	28
純行政コスト	△19,360	△25,803	△30,095

コメント

一般会計等の純行政コストは、特別定額給付金給付事業をはじめとした様々な新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により令和元年度から62億2,300万円増加し、193億6,000万円となりました。

(3) 純資産変動計算書（純資産の増減）

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が1年間でどのように増減したかを表しています。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	22,288	26,826	28,976
純行政コスト ※行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致。	△19,360	△25,803	△30,095
財源	19,291	25,877	30,297
税金等（市税、地方交付税など）	10,310	13,261	13,937
国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）	8,981	12,616	16,359
本年度差額	△69	73	201
その他の増減額（無償所管換など）	2	2	1
本年度純資産変動額	△66	76	203
本年度末純資産残高 ※貸借対照表の「純資産合計」と一致。	22,222	26,902	29,178

コメント

一般会計等の純資産残高は、個人市民税や固定資産税の増加により税金等が増加したものの、会計年度任用職員制度の移行による人件費の増加などにより純行政コストが財源を上回ったことで令和元年度から6,600万円減少し、222億2,200万円となりました。

(4) 資金収支計算書（現金の増減）

1年間の現金の増減と残高を表しています。また、収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示しています。（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支（経常的な行政サービスの実施に伴う資金収支）	640	1,349	1,705
業務支出 ※臨時支出含む	18,861	25,628	29,777
業務収入	19,501	26,978	31,482
投資活動収支（固定資産の整備や基金の積立・取崩にかかる資金収支）	△70	△1,061	△1,061
投資活動支出	1,690	3,200	3,206
投資活動収入	1,620	2,138	2,144
財務活動収支（地方債の借入や返済にかかる資金収支）	△183	91	△71
財務活動支出	1,142	1,634	1,797
財務活動収入	959	1,726	1,726
本年度資金収支額	387	380	572
前年度末資金残高	942	2,051	2,217
本年度末資金残高	1,329	2,431	2,789
本年度末歳計外現金残高	194	194	195
本年度末現金預金残高 ※貸借対照表の「現金預金」と一致。	1,523	2,625	2,984

コ
メ
ン
ト

一般会計等の資金残高は、投資活動支出の減少に加え、令和3年度へ繰越となった岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業に充てるため公共施設整備基金を取り崩したことにより投資活動収入が増加し、令和元年度から3億8,700万円増加の13億2,900万円となりました。

4. 一般会計等に係る指標

(1) 市民1人当たり資産・負債額（各合計÷住民基本台帳人口）

（単位：万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,779,447	3,777,695	3,754,770
負債合計	1,552,872	1,548,864	1,532,585
人口（人）	48,058	48,092	48,075
市民1人当たり資産額	78.6	78.6	78.1
市民1人当たり負債額	32.3	32.2	31.9

分析

一般会計等における資産総額は375億4,770万円となっています。市民1人当たりに置き換えると78万1,000円となっており、岩倉市と人口や産業構造が近い類似団体平均値と比較すると例年1／3程度と低い水準ですが、これは岩倉市の市域面積が小さく、人口密度が高いことが要因であるため、他団体と比べて十分な資産が整備されていないわけではありません。

一般会計等における負債総額は153億2,585万円となっています。市民1人当たりに置き換えると31万9,000円となっており、類似団体平均値と比較すると例年1／2程度と資産総額と同様に低い水準となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率（減価償却累計額 ÷ 有形固定資産※土地等の非償却資産及び物品を除く。）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,821	24,556	25,468
有形固定資産	40,507	41,152	41,889
有形固定資産減価償却率（％）	58.8	59.7	60.8

※有形固定資産に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

分析

土地や物品を除いた有形固定資産の取得価額の総額は418億8,900万円となっています。最も大きな割合を占めるのが、道路や橋などの生活インフラに係る資産（44.6％）で、次いで学校や体育館などの教育に係る資産（30.5％）、庁舎等の総務に係る資産（10.0％）となっています。近年は小中学校の大規模改修工事などにより教育に係る資産の割合が上昇してきています。

減価償却累計額は254億6,800万円となっており、有形固定資産減価償却率は60.8％となっています。類似団体平均値と比較すると例年わずかに下回る数値で推移していますが、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要があります。

(3) 市民1人当たり行政コスト（純行政コスト÷住民基本台帳人口）

（単位：万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,250,797	1,313,732	1,936,007
人口（人）	48,058	48,092	48,075
市民1人当たり行政コスト	26.0	27.3	40.3
受益者負担比率（%）	4.9	4.4	2.4

※純行政コストは、発生主義の考え方により、減価償却費や引当金繰入額のように、現金支出を伴わないものも含まれているため、決算書では把握できない費用までを集計し、行政活動の効率性を分かりやすくするものです。

分析

一般会計等における純行政コストは193億6,007万円となっています。市民1人当たりに置き換えると40万3,000円となっており、前年度から13万円上昇しました。類似団体平均値と比較すると例年2／3程度と低い水準ですが、これは保有する資産が少ないことから、減価償却にかかる費用も少ないためです。

受益者負担比率は使用料や諸収入の減少に加え、特別定額給付金給付事業により費用が大きく増加したため、令和元年度から2.0ポイント減少の2.4%となっています。類似団体平均値と比較すると例年同程度またはやや下回る数値で推移しているため、使用料・手数料の見直しなどにより受益者負担の適正化を図る必要があります。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※支払利息支出除く。＋投資活動収支※基金積立金支出・取崩収入除く。）

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	826	703	693
投資活動収支	△648	△802	△591
基礎的財政収支	178	△99	102

※地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

分析

基礎的財政収支は、投資活動収支が増加したことにより令和元年度から2億100万円増加し、1億200万円となりました。その要因は、令和元年度に比べ令和2年度の公共施設整備などにかかる費用が減少したためです（令和2年度は、岩倉南小学校本館大規模改修工事や小中学校校内LAN構築工事、夢さくら公園整備工事などを実施、令和元年度は、小中学校空調設備設置工事や岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事などを実施）。今後も施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されているため、計画的な事業の実施により、地方債に頼りすぎない健全な財政運営に努める必要があります。